

米国 国勢調査に伴い全体で急増も民間雇用は拡大幅を縮小(10年5月雇用統計)

発表日:2010年6月4日(金)

～雇用は景気と同様に緩やかな回復基調～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

非農業部門は前月差+431千人と加速したが、民間部門は同+41千人と大幅に鈍化

5月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季節調整済み)は、前月差+431千人(前月同+290千人)と加速したが、市場予想の同+536千人を大幅に下回った(3、4月合計で22千人下方修正)。国勢調査のための臨時職員の採用が同+411千人と加速したことによって、非農業部門雇用者数は大幅に増加した。ただし、民間部門は同+41千人と拡大ペースを大幅に鈍化し市場の楽観的な見通しを大幅に下回った。住宅購入支援策の終了によって建設需要の先行き不透明感が強まっている建設が減少した。加えて、消費の緩やかな拡大を映じて小売業が減少に転じた。狭義のサービス業は拡大ペースを大幅に鈍化した。

3ヵ月移動平均でトレンドをみると、非農業部門雇用者数が前月差+310千人(前月同+179千人)と加速している。一方、国勢調査の影響を受けない民間部門雇用者数は同+139千人(前月同+146千人)と鈍化し緩やかに拡大している。

米国を含む各国の景気刺激策の実施、在庫調整の進展による景気回復を背景に、雇用は増加基調を維持している。加えて、労働時間の拡大によって、労働投入量は前月比+0.4%と上昇している。これらのことから、雇用者所得は増加傾向を維持しているとみられ、個人消費の拡大に寄与しよう。

株価先物は下落、10年債利回りは低下した。ドルは対円で弱含んだ

5月の雇用統計が発表された直後の市場の反応は、民間部門雇用者数の増加幅が市場予想を大幅に下回ったことから、株価先物は下落し、10年債利回りは低下した。為替市場ではドルが対円で下落した。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比	前年比		前月比	年率※	
四半期	092Q	9.27	▲477	▲143	▲88	▲233	▲30	▲121	2	0.1	3.1	33.1	▲2.1	▲8.0
	093Q	9.66	▲261	▲49	▲72	▲135	▲39	▲24	▲28	0.3	2.7	33.1	▲0.7	▲2.9
	094Q	10.03	▲90	▲33	▲39	▲17	▲23	25	0	0.2	2.6	33.1	▲0.3	▲1.4
	101Q	9.71	87	19	▲28	87	26	75	8	0.1	2.3	33.3	0.6	2.3
月次	0909	9.85	▲225	▲48	▲71	▲104	▲48	12	▲39	0.1	2.69	33.1	▲0.2	▲2.9
	0910	10.15	▲224	▲57	▲67	▲93	▲63	▲28	38	0.4	2.74	33.0	▲0.6	▲2.9
	0911	9.98	64	▲25	▲15	97	9	98	▲11	0.1	2.62	33.2	0.7	▲1.9
	0912	9.97	▲109	▲18	▲36	▲55	▲15	5	▲26	0.3	2.50	33.2	0.0	▲1.4
	1001	9.69	14	22	▲60	44	49	55	▲2	0.3	2.55	33.3	0.3	1.4
	1002	9.69	39	16	▲51	67	7	96	▲23	0.1	2.44	33.2	▲0.2	1.6
	1003	9.75	208	19	27	151	23	73	50	▲0.1	2.05	33.3	0.5	2.3
	1004	9.86	290	40	14	228	19	147	72	0.3	2.27	33.4	0.4	1.9
	1005	9.70	431	29	▲35	427	▲7	43	390	0.2	2.37	33.5	0.4	3.6

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3ヵ月移動平均3ヵ月前対比年率。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

失業率は労働参加率の低下により 9.698%に低下

一方、5月の失業率（家計調査）は、9.698%（前月9.863%）と労働市場からの退出者が増加したため低下した。また、平均失業期間は34.4週と過去最悪水準を更新するなど、引き続き厳しい雇用情勢が持続していると判断される。

建設、小売が減少に転じ、狭義のサービス業が前月差+43千人、製造業が同+29千人と鈍化した

5月の産業別の詳細動向をみると、製造業は前月差+29千人と増加ペースが鈍化した。5ヶ月連続で増加した。増加した業種数は、21業種中12業種（前月19業種）に減少した。増加した業種は、多い順に加工金属、自動車、一般機械、コンピューター、プラスチック・ゴム製品、一次金属。

建設業は、前月差▲35.0千人と3ヵ月ぶりに減少した。住宅関連は4月末の住宅購入支援策終了後の販売動向の不透明感から同▲6.1千人と減少した。一方、商業不動産投資の不振が続く非住宅関連は同▲20.7千人減少した。

サービス業では、政府部門の一時的な急増によって、全体も前月差+427.0千人と増加幅を拡大した。一方、狭義のサービス業は、前月差+43千人（前月同+147千人）と大幅に減速した。人材派遣が同+31.0千人と増加ペースを加速したものの、余暇関連が同▲10.0千人と減少に転じ、飲食サービスが同+12.1千人、景気の影響を受け難いヘルスケアが同+8.0千人と増加幅を縮小した。

消費の緩やかな拡大や価格競争圧力の強いもと、小売業は前月差▲7.0千人と5ヵ月ぶりに減少した。減少したのは、ホームセンター、自動車ディーラー、スポーツ用品・音楽・本屋、百貨店など一般小売、衣料品など。輸送・倉庫は前月の大幅な減少の反動により前月差+11.1千人と増加した。欧州債務危機が再び信用不安を高め始める中、金融部門では不動産・リースが前月差▲7.3千人、金融・保険が同▲4.4千人（商業銀行同▲0.5千人、証券等同+0.5千人、保険同▲4.0千人）と減少に転じ、全体でも同▲12.0千人と減少した。

政府部門は、財政赤字の拡大による歳出削減圧力の高まりにもかかわらず、国勢調査関連での臨時雇用が411千人増加したことによって、前月差+427千人増加した。連邦政府が郵便での減少が続く中で、国勢調査関連での臨時雇用の増加により同+412.0千人と加速した。一方、州・地方政府は連邦政府による支援にもかかわらず歳出削減のため同▲22.0千人と減少した。

雇用の回復ペースは緩やかなものに

年後半の雇用動向に関しては、在庫の積み増しペースの鈍化、引き締め気味の融資基準、大幅な需給ギャップの残存などを背景に景気回復ペースが抑制され、雇用の拡大ペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。失業率は、労働市場への再参入や緩やかな景気回復によって、2010年中は9%台で高止まりすると見込まれる。

業種別では、需要の弱い建設部門で減少する一方、派遣業などビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケア、熟練者など人手不足の状態が続いている産業で雇用が増加すると予想される。ただし、製造業、小売業は価格競争激化の影響で小幅の拡大にとどまると見込まれる。